

エクソンモービルと南米で起こりうる戦争

ビージェイ・ブラシャド

ニュース・アメリカス 2023 年 12 月 4 日

<https://www.newsamericasnow.com/commentary-exxonmobil-and-possible-war-south-america/>

ベネズエラでは 2023 年 12 月 3 日、国民投票が行われた。それは隣国ガイアナと係争中のエセキボ地域をめぐるもので、投票内容は、エセキボに対する自国の主権を確認するよう求めていた。有権者の多くが投票し、投票者のほぼ全員が「イエス」と答えた。

投票結果を受けてベネズエラのニコラス・マドゥロ大統領は、「この投票には勝者も敗者もない。強いて言えば、唯一の勝者はベネズエラの主権である。主な敗者はエクソンモービルだ」と述べた。

世界最大・最強のオイル・パワー

2022 年、エクソンモービルは 557 億ドルの利益を上げ、世界で最も裕福で強力な石油会社となった。エクソンモービルのようなオイル・パワーは、世界経済や石油埋蔵国に対して圧倒的な権力をもち、自由に操っている。マレーシアからアルゼンチンまで、世界中に触手を伸ばしている。

スティーブ・コルは著書「私的帝国：エクソンモービルとアメリカン・パワー」（2012 年）の中で、エクソンモービルは「アメリカという国家の中の企業国家」と述べている。

レイモンドからティラーソンへ： 政権との強固な紐帯

エクソンモービルの指導者たちは、常にアメリカ政府の中枢と親密な関係にあった。リー・"アイアンアス"・レイモンド（1993年から2005年まで最高経営責任者）はディック・チェイニー米副大統領の親友であり、気候変動に関する米政府の政策形成に貢献した。

（編注 Iron Ass：超タカ派。

<https://english.stackexchange.com/questions/285909/what-does-iron-ass-mean> を参照)

レックス・ティラーソン（2006年にレイモンドの後任）は2017年に同社を退社し、ドナルド・トランプ大統領の下で米 국무長官に就任した。コルは、エクソンモービルが米国の国家権力を利用して石油をどんどん発掘し、エクソンモービルがその恩恵にあずかるようにする方法を説明している。

基本的にはエクソンモービルとの対決

国民投票の当日、カラカスの各投票所を歩いてみた。投票した人々は自分たちが何に投票しているのかよくわかっていた。彼らは、人口80万人強のガイアナの人々に対してというよりも、エクソンモービルのような企業に対して、ベネズエラの主権のために投票しているのだ。

投票の雰囲気は、時にベネズエラの愛国主義を感じさせるものではあったが、より根本的には、多国籍企業の影響力を排除し、南米の人々が自分たちの紛争を解決し、富を自分たちで分け合うよう望むものであった。

ベネズエラがエクソンモービルを追い出したとき

1998年、ウゴ・チャベスがベネズエラの大統領選挙に勝利したとき、彼はただちに、国の資源、とりわけ石油を国民の手に取り戻すと宣言した。

2006 年以降、チャベス政権は石油を中心とした国有化のサイクルを開始した。ほとんどの多国籍石油会社は石油産業規制のための新法を受け入れたが、2 社は拒否した。それがコノコフィリップスとエクソンモービルである。

両社とも数百億ドルの補償を要求したが、国際投資紛争の調停と仲裁をおこなう「国際投資紛争解決センター（ICSID）」は 2014 年、ベネズエラがエクソンモービルに支払うのは 16 億ドルだけだと認定した。当時エクソンモービルで働いていた人々によると、レックス・ティラーソンは激怒したという。

エセキボ地方での海底油田の探索

エクソンモービルが、海岸線の探査を開始したのは 2015 年 3 月で、ICSID から否定的な評決が出た後だった。エクソンモービルは、ベネズエラに対する米国の制裁キャンペーンを利用し、エセキボ地域に対するベネズエラの主張を弱体化させた。これはティラーソンの復讐だった。

エクソンモービルが行ったガイアナとの不正取引

2015 年、探索開始から程なくして、エクソンモービルは厚さ 300 フィートの「高品質含油砂岩層」を発見した。これは近年最大級の石油発見である。

この巨大石油会社はさっそくガイアナ政府との定期協議を開始した。彼らは石油探査のための初期費用を全額融資すると約束した。まもなく、ガイアナ政府とエクソンモービルの間で交わされた生産物分与契約がリークされた。ガイアナが交渉でいかに不利な立場に立たされたかが明らかになった。

エクソンモービルは石油収入の 75% をコスト回収に充て、残りはガイアナと折半する。（編注：つまりガイアナの取り分は 12.5%）

第 32 条（協定の安定性）を見てみよう。

これによると、ガイアナ政府はエクソンモービルの同意なしに「本協定の修正、変更、取消、終了、無効または執行不能の宣言、再交渉の要求、代替または置換の強制、その他本協定の回避、変更、制限を求めることはできない」。この協定は、ガイアナ政府をがんじがらめにし、非常に不利な立場に陥れるものなのである。

ガイアナにとってさらに面倒なのは、この取引がエセキボに属する海域を対象としていることだ。そこは 19 世紀以来ベネズエラと帰属を争ってきた地域である。

この地域での国境問題は、石油発見以前には些末な事象であった。だが、英国、そして米国による領土支配が、紛争の条件を作り出した。

2000 年代、ガイアナはベネズエラ政府と緊密な友愛関係にあった。2009 年、（ベネズエラがカリブ諸国に安い値段で石油を提供する）「ペトロカリベ」協定の下で、ガイアナはコメとのバーターでベネズエラから低価格の石油を購入し、ガイアナのコメ産業に恩恵をもたらした。しかしこの石油とコメの交換スキームは、2015 年 11 月、世界的な原油価格の下落もあって終了した。

しかしガイアナとベネズエラ両国を觀察する人びとには明らかだった。このスキームは、エセキボ地域をめぐる両国間の緊張の高まりによって廃止に追い込まれたのである。

エクソンモービルは分割統治を狙う

12 月 3 日にベネズエラで実施された国民投票とガイアナで実施された "統一の輪" デモは、両国の姿勢の硬化を示唆している。

しかしその一方、ガイアナのイルファーン・アリ大統領は、COP-28 会議の傍らキューバのミゲル・ディアス＝カネル大統領、セントビンセント・グレナディーン諸島のラルフ・ゴンサルベス首相と相次いで会談し、エセキボをめぐる

情勢について話し合った。アリはディアス＝カネル大統領との会談に際し、"平和地帯"を維持するようベネズエラに働きかけるよう求めた。要するに戦争は起きそうにないということだ。

エクソンの方針がそのまま米国の方針となるとは限らない

最近、米国はベネズエラの石油産業に対する封鎖の一部を解除した。そしてシェブロン社がオリノコ地帯とマラカイボ湖での石油事業を再開することを許可した。つまりアメリカはベネズエラとの対立を深める気はないのだ。しかし、エクソンモービルにはある。それが問題だ。

エクソンモービルがこの地域に政治介入し、両国を仲違いさせようと試みても、それでベネズエラの人々もガイアナの人々も利益を得ることはない。

12月3日に投票に訪れた多くのベネズエラ国民は、国民投票を、両国国民の対立をあおるエクソンモービルとの対決と捉えたのである。間違いなく、人びとはベネズエラとガイアナの対立を激化させるということは望んでいない。

【翻訳、注、小見出し 鈴木頌】